

第4回定例会



本会議の様子

保育所条例・幼稚園条例の一部改正など23議案を可決

平成26年第4回定例会は、12月5日に開会し、「門真市立保育所条例の一部改正について」など、市長提出議案22件、議員提出議案1件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決並びに承認しました。

また、第3回定例会において、閉会中の継続審査に付されていた決算関係議案3件についても、認定並びに原案のとおり可決し、12月16日に閉会しました。

平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、門真市立保育所・幼稚園の保育料等を利用者負担とし、子ども・子育て支援法に基づく政令で定める額の範囲内において規則で定める額にするともに、所要の改正を行うため、**門真市立保育所条例の一部改正について及び門真市立幼稚園条例の一部改正について**の2議案が提案され、**文教常任委員会**に審査を付託しました。

保育所など利用者負担額 現行水準に設定

まず保育所と幼稚園の利用者負担額の設定に対する考え方をただしたところ、同負担額の設定は、安定的かつ持続的な子育て支援施策を実施するため、財政状況等を考慮するとともに、国の考え方も踏まえ、公私立の別や、認定こども園や幼稚園、保育所、小規模保育等の施設・事業の種別にかかわらず、同一の料金表を適用する。

具体的金額の設定は、現行の保育所の保育料に当たる2号・3号認定の同負担額については、国の方向性をもとに、階層区分の算定基礎を、これまでの所得税額から市町村民税の所得割額に変更し、おおむね現行の保育所保育料（国基準の約60%）と同額となるよう設定する考えである。

また、現行の幼稚園の保育料等に当たる1号認定の同負担額については、国の考え方に準じ、おおむね市内の私立幼稚園の保育料に

入園料を加えた額の平均から、就園奨励費補助金を減じた額を基本に設定し、施設の利用可能時間が長い2号・3号認定の同負担額を超えないよう調整した上で、設定する考えであるとのことでした。

なお、2号・3号認定の同負担額については、国の考え方を踏まえ、26年度の保育所在園児童を対象に、卒園までの間、現在の保育料と、新たに設定する2号・3号認定の同負担額を比較して低いほうの額を適用し、市立幼稚園の同負担額については、27年度に入園する児童までを対象に、卒園までの間、現行制度による保育料等と、新たに設定する1号認定の同負担額を比較して低いほうの額を適用する経過措置をそれぞれ設けることで、利用者負担の激変緩和を図っていききたいとのことでした。

次に、利用者負担額の市民への周知方法をただしたところ、新制度施行に伴うさまざまな変更内容等は、引き続き、窓口や広報紙、ホームページで周知を行うとともに、27年1月下旬以降、市内各所で市民説明会を開催し、円滑な制度導入を図っていききたいとのことでした。

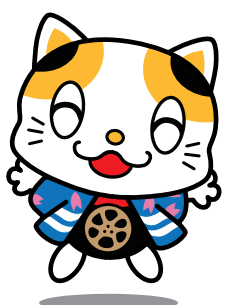
上乗せ徴収・実費徴収 の考え方

次に、利用者負担と上乗せ徴収や実費徴収との関係をただしたところ、利用者負担は、国が定める公定価格の一部を構成するもので、公定価格に含まれる人件費や生活発表会等の標準的な事業費、管理費等の費用の全部または一部を保

護者に負担してもらうものである。一方、新制度における上乗せ徴収は、教育・保育の質の向上を図る上で、公定価格以上の取り組みである教員配置の充実や平均的な水準を超えた施設整備など、特に必要と認められる対価について、保護者に負担を求めるものと位置づけられている。また、実費徴収は、教育・保育施設の利用において通常必要とされる経費のうち、保護者が負担することが適当と認められる文房具代や制服代、遠足や行事の参加代、給食や食材に係る費用及び通園バス代などを想定しているとのことでした。

このほか、保育所保育料の納付状況、公立幼稚園の保育料を変更する際の考え方などについて質疑、答弁がありました。

これら2議案は、本会議において反対の討論がありました。賛成多数で可決しました。



も く じ

- 議案審議等の概要…………… 1～3ページ
 - ・保育所条例・幼稚園条例の改正
 - ・一般会計補正予算
 - ・問責決議、職員給与・議員報酬条例の改正など
- 一般質問…………… 4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌…………… 8ページ

26年度補正予算

平成26年度門真市一般会計補正予算(第4号)は、関係各常任委員会に分割付託し、慎重に審査しました。

社会保障・税番号

制度の動向

総務建設常任委員会では、社会保障・税番号制度システム整備費補助金減額分4599万5000円が計上されていることから、減額理由をただしたところ、国の通知に基づき、住民基本台帳システム及び宛名システムについて10分の10の補助率で補助金交付が行われる見込みであったが、補助を見込んでいた対象経費の一部が対象外となったことや、国の独自積算による人口規模に応じた想定事業費を上限として補助金が交付されることになったことから、減額を行うものであるとことでした。

これに対し、補助金の不足部分について、国庫補助金以外の財政措置をただしたところ、現在のところ地方税システム改修費の一部については、普通交付税及び特別交付税措置がされるほかは予定されておらず、市の一般財源から支出を行うことになるため、財政措置を講じるよう市長会を通じて国に要望を行ったことでした。

次に、特定個人情報漏えい等が発生リスクの分析により、軽減させる措置である特定個人情報保護評価の進捗状況をただしたところ、

ろ、住民基本台帳事務や地方税事務の一部などについては今年度中に実施し、ホームページ上で公表を行う予定であり、その他の事務についても27年度早期に実施・公表する予定とのことでした。

次に、社会保障・税番号制度における国の動向をただしたところ、国民の疑問等に答えるため、26年10月1日に国がコールセンターを開設し、現在20名体制だが、27年度は10月に個人番号が通知されるなど制度の本格化に伴い、問い合わせ件数の激増が予想されるため、250名に増員する予定と聞き及んでいるとのことでした。

また、同制度の利用方向として、戸籍・パスポート等の事務への利用拡大や個人番号カードを健康保険証等に一元化することなどが国で開催のマイナンバー分科会で検討されているとのことでした。

放課後等デイサービス 環境整備で利用量増加

民生常任委員会では、放課後等

デイサービスの利用量の増加等に伴い、障がい者等支援給付費介護給付・訓練等給付追加分1億5849万1000円が計上されていることから、本市における同サービスの事業所数と利用児数の推移をただしたところ、事業所数については25年度4カ所、26年度は27年1月新規開設予定の事業所1カ所を含め8カ所であり、利用児数については月平均で25年度75人、26年度は10月末時点で87人である。なお、利用量が増加した理由は、

就学中の学校から同サービスの利用を勧められていることや、事業所の増加に伴い、利用しやすい環境の整備が進んだこと等が要因であると考えているとのことでした。

英語教育活動業務委託 の契約について

文教常任委員会では、英語教育活動業務委託の経費として、契約準備期間を含む26年度から27年度までの債務負担行為限度額1200万円が計上されていることから、AET(外国人英語指導助手)の業者選定を毎年実施し、単年契約としている理由をただしたところ、業者を一定期間固定することによるデメリットが考えられるとともに、により質の高い英語教育を提供するため、1年ごとのプロポーザル方式による業者選定を行ってほしいとのことでした。

本案は、本会議において反対の討論がありました。賛成多数で可決しました。

持ち込みごみ処分手数料 10kg85円から90円に増額

門真市廃棄物の減量推進及び適正処理等に関する条例の一部改正については、27年4月から一般廃棄物の処分に関する手数料を改めるとともに、所要の規定整備を行うため提案されたものです。

民生常任委員会では、本改正により一般廃棄物の処分手数料が10kgにつき85円から90円になることから、その経緯をただしたところ、

ごみの減量化や受益者負担の適正化等を目的に現在の本市のごみ処理コストや近隣市の状況等を踏まえ、実施するものとのことでした。これに対し、市民等からの意見聴取の状況をただしたところ、今回の手数料の改正は、一般廃棄物の減量及び適正処理等に関する事項であることから、学識経験者、関係市民団体及び関係事業者団体等から成る門真市廃棄物減量等推進審議会に諮問し、26年10月15日と11月5日に同審議会で慎重な審議が行われた結果、廃棄物の減量に資する等の観点から、手数料の改正は妥当との答申を得たものであるとのことでした。

本案は、本会議において賛成の討論があり、全員異議なく可決しました。



ごみを処理するクリーンセンター

障害者基幹相談支援 センターを設置

門真市保健福祉センター条例の一部改正については、同センター内に障害者基幹相談支援センターを設置するとともに、福祉機器及び介護用品展示コーナーを廃止するため提案されたものです。

民生常任委員会では、まず障害者基幹相談支援センターの設置目的をただしたところ、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、市内の相談支援事業

者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援等を実施することにより、相談支援機能の強化を図ることを目的としており、障害者総合支援法の規定に基づき、26年度中に設置が求められているとのことでした。

次に、障害者基幹相談支援センターの機能をただしたところ、身体・知的・精神及び難病等の障がい者に対応した相談支援のワンストップ窓口となるほか、相談支援事業所等が対応困難な事例への後方支援や、障がい者等に対して成年後見人制度の利用支援を行う権利擁護機能、虐待防止センター機能等もあわせ持つとのことでした。



保健福祉センター

出産育児一時金 40万4000円に引き上げ

門真市国民健康保険条例の一部改正については、健康保険法施行令等の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、27年1月から、出産一時金を39万円から40万4000円に引き上げるため提案されたものです。

民生常任委員会では、同一時金引き上げの具体的な理由をただしたところ、先般、国の諮問機関である社会保障審議会医療保険部会で、産科医療補償制度の掛金の額



を3万円から1万6000円に見直すことや、24年度の全国平均の出産費用が約41万7000円であること等を踏まえ、総額を42万円に維持する方針が決定された。これに基づき、26年11月に健康保険法施行令等の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、同一時金を引き上げるもので、同制度の掛金と合わせた支給額は、現行どおり42万円になるとのことでした。

本案は、本会議において、全員異議なく可決しました。

淀川左岸水防事務組合 議会議員を選挙

当選人

門真市古川町7番3号

大西正隆

議会だよりの訂正とお詫び

議会だよりNO.177(平成26年11月1日号)2ページ4段目の「中小企業サポートセンターを拡充」の記事中「門真プラザの空き室を取得の上、移転し、拡充を図る」を「門真プラザの空き室を取得の上、拡充を図る」に訂正し、お詫びいたします。

福田議員に対する

問責決議を可決

日本共産党門真市委員会が26年4月に発行した機関紙「門真民報」で自治会ハンドブック作成の記事を掲載したが、その記事は市民に誤った認識を与えかねないものであるとして、12月16日の本会議において、日本共産党門真市議会議員団幹事長の福田英彦議員に対する問責決議（左記のとおり）が4名の議員から提出されました。本案は、本人からの弁明の後、反対・賛成の討論がありました。賛成多数で可決しました。

日本共産党門真市議会議員団幹事長の福田英彦議員に対する問責決議

日本共産党門真市委員会は平成26（2014）年4月27日付で発行した機関紙「門真民報」において、「自治会活動サポート～自治会ハンドブック作成される」と題した記事を掲載した。

この記事中、「地域によっては、自治会長が毎年変わることになっていたり、2年ごとであったりとバラバラですが、誰がなっても困らないようにできないのか等、相談を受け議会で取り上げたことが実ったものです。」という内容に対して、戸田久和議員が、日本共産党門真市議会議員団に公開質問状を提出し、同ハンドブック作成は、同議員団の活動の成果ではないと主張し、平成26年第3回定例会の一般質問においてただしたところ、戸田久和議員以外に同ハンドブック作成の契機となる議会質問をした議員はいない旨の答弁がなされたところである。

同議員団幹事長の福田英彦議員は、自身のブログにおいて同質問状への回答に触れ、「門真民報」へ当該記事を紹介した旨を掲載したが、その記事は同ハンドブック作成について、同議員団の議会活動の成果であるように市民に対し誤った認識を与えかねないものである。

このことから、福田英彦議員に対し誠実な対応を求めたところ、11月23日付「門真民報」においてこれまでの経過及び見解を述べているが、この記事についても詭弁を重ねているだけで、極めて不誠実であると言わざるを得ない。

このことは、議会の信用を著しく失墜させるものであり、市民の負託に応え市民全体の代表という立場である議員としてあるまじき行為である。

よって本市議会は、その責任を厳しく問うべく、日本共産党門真市議会議員団幹事長の福田英彦議員に対し、道義的責任を認識し、事態の重大さを真摯に省みて、反省の意を示すとともに、今後二度と同様の過ちを繰り返すことのないよう強く求めるものである。

以上、決議する。

職員と議員の 給与等を改定

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正については、人事院勧告等を踏まえ、一般職の職員に支給する勤勉手当について0・15月分の増額を行うとともに、

26年4月から若年層に重点を置き給料表の平均0・3%の引き上げや通勤手当の増額を行い、また議員並びに特別職の期末手当についても0・15月分の増額を行うもので、これに伴う補正予算5件も提出されました。

これら6議案は、本会議において全員異議なく可決しました。

契約案件

2件を可決

清掃施設運転維持管理事業 更新工事請負契約の締結

契約の方法 総合評価一般競争入札

契約金額 5億6401万

工期 議決の日から

平成32年3月31日

時の機能回復が目的であるが、技術の進歩等により、結果的に省エネに資する工事となることがあるとのことでした。

このほか、市の検査体制などについて質疑、答弁がありました。

リサイクル施設運転維持管理事業 更新工事請負契約の締結

契約の方法 総合評価一般競争入札

契約金額 2億2028万

工期 議決の日から

平成32年3月31日

これら2議案は、民生常任委員会審査の上、本会議において反対の討論がありました。賛成多数で可決しました。

用語解説

○社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）

個人や法人に1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する情報が同一の情報であることを確認するために活用されるものです。27年10月から番号の通知が行われ、28年1月から制度の運用が開始されます。

○産科医療補償制度

分娩に関連して発症した重度脳性まひの子どもと家族に対する補償及び原因分析・再発防止の機能を持つ制度です。

○委員会管外行政視察

本市のさまざまな行政課題を解決する上で参考とするため、他都市を調査しています。

民生常任委員会



豊橋市での視察の様子

常任委員会 管外行政視察

文教常任委員会



鳥栖市での視察の様子



静岡市での視察の様子

本委員会は、26年11月11、12日に愛知県豊橋市における廃棄物の処理及び再利用に関する条例（資源物の持ち去りの禁止）、静岡県静岡市における圏域ごとの地域課題に基づく高齢者支援と見守りネットワークについて調査しました。

本委員会は、26年11月10、11日に佐賀県鳥栖市における日本語授業、広島県呉市における小中一貫教育について調査しました。



呉市での視察の様子

一般質問

12月16日の本会議において、12名の議員が市政に対する質問を行いました。
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。(通告順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページ (<http://www.city.kadoma.osaka.jp/shigikai/>) 内の会議録検索及び各議員のホームページをごらんください。
※ 第4回定例会(26年12月)の会議録は3月初旬に掲載する予定です。

市議会ホームページでは、本会議録画中継を閲覧できます。

門真市議会 インターネット中継

検索



府宮門真団地周辺のまちづくりについて



日高 哲生
(門真市民クラブ)

問 同団地は、府において全て建てかえによるまちづくりを推進することとなり、第1期工事が進んでいる。第2期工事期間では、守口市門真市消防組合の穂島出張所と千石西出張所を統合する新たな出張所や、幼稚園・保育園の一体的施設となる市立認定こども園を建設予定とのことだが、その時期と幼稚園等の跡地活用は。

答 これらの新たな公共施設の建設計画としては、27年度に府から

大阪モノレール南伸について

問 本市の発展に不可欠である同モノレール南伸の進捗状況は。

答 府において27年1月に戦略本部会議で事業の方向性を確定する予定である。26年11月には府と本市を含む沿線自治体で、まちづくりの検討、連携を目的とした大阪モノレール延伸部沿線活性化検討連絡会を発足した。

地域で安心して暮らせる障がい者グループホームの拡充を



井上まり子
(日本共産党)

問 現状では同ホームが大幅に不足しているものと容易に推測できるが、障がい者の現状、及びホームの整備状況と今後の整備計画は。

答 本市の障がいのある方の人数は26年11月1日現在、18歳以上が6891人、18歳未満が380人である。本市内の同ホーム数は12カ所で、市民利用者数は31人である。一方、市外にある同ホームの市民利用者は74人で、今後の同

脇田小学校などの大規模改造はどのようなのか



亀井 淳
(日本共産党)

問 第5次総合計画で開発会社主導のまちづくり基本計画に基づく住宅市街地総合整備事業などは31年度30億1481万9000円で、一方、子どもたちの教育環境を整備する事業費は31年度6670万7000円である。調査した脇田小学校では教室の天井の雨漏り、衛生上問題がある手洗い場、体育館やプールにも傷みがあったが、これまで一度も大規模改造工事をしていない小・中学校はどこか。

砂子水路の桜並木について

問 老木・枯れ木になった桜の植えかえは。

答 植えかえの時期が訪れることもあることから、苗木、株分けなどの手配を桜保存会と協議検討する。

また、一刻も早い大規模改造と、補修可能な箇所は随時対応を求めているが、市の見解は。

答 一度も大規模改造を実施していない小・中学校は、はすはな中学校を除き二島・上野口・脇田・東小学校と第七中学校の5校である。大規模改造は施設の老朽化等を調査し、改修する箇所や実施時期等を検討する。修繕は緊急性を踏まえ、適切に対処する。

ホームの整備拡充は重要と認識しており、国の助成制度も活用しながら、新たなサービス事業者の参入に向けた働きかけを行っていく。

問 26年4月から国は障がい程度の異なるケアホームをグループホームに一元化した。これにより報酬単価に差が生じ宿直加算は大幅に削減された。グループホーム職員の勤務のあり方の見直しを国に求めるべきと考えるが、見解は。

答 障がいのある方の住まいを確保し、グループホームの安定的な事業運営を行うためには、サービスに係る報酬のさらなる見直しが必要であると考えられることから、26年8月に大阪府市長会を通じて国に要望を行ったところであり、今後も引き続き、国の動向を注視していく。

市議会の傍聴にお越しください



～平成27年第1回定例会の開催予定～

2月27日(金)	午前10時	本会議
3月9日(月)	午前10時	本会議(代表質問)
3月10日(火)	午前10時	本会議(代表・一般質問)
3月12日(木)	午前10時	総務建設常任委員会
3月16日(月)	午前10時	民生常任委員会
3月19日(木)	午前10時	文教常任委員会
3月24日(火)	午前10時	本会議

※日程は、都合により変更となる場合があります。

※会議は誰でも無料で傍聴できます。

○本会議の傍聴

- ・受付：開催予定時刻の30分前から、市役所本館1階の議場前で行っています。
- ・定員：一般席32人・車椅子利用者席3人(先着順)

○委員会の傍聴

- ・受付：開催予定時刻の30分前から、市役所本館4階の議会事務局で行っています。
- ・定員：10人(先着順)

※定例会最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供(先着10部、1人1部)を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。



土山 重樹
(自由民主党)

障害のある方や その親への支援について

問 18歳を超えた障がいのある方や、その親への支援は。

答 本人への支援は、障害者総合支援法に基づく障がい支援区分の判定を経た後、本人に必要な居宅介護などの介護給付の利用や就労支援等の訓練が受けられる訓練等給付等の利用が可能であるが、家族の負担が大きく、支援が課題と考えている。親への支援は、親等の介護者が介護できない場合等に本人の預かり等を行う日中一時支



内海 武寿
(公明党)

胃がんリスク検診について

問 23年第3回定例会や26年第2回定例会で胃がんについて質問をしたが、胃がんは年間約3000億円の診療費がかかると言われ、早期発見、早期治療、予防医療を行うことで、医療費の軽減はもとより、本人の身体的・精神的・経済的負担の軽減につながる。

本市でも、胃がんの因子になりうるピロリ菌保菌の有無や、胃がんのリスク度がわかる胃がんリスク検診の導入と公費助成をすべきと考えるが、市の見解は。

援事業があり、今後、事業の周知等や事業所の確保に努める。

継続かつ大胆な行財政改革について

問 27年は園部市政が誕生し10年目であり、節目節目には踏み込んだ行財政改革を断行しなければならぬと考えるが、市の考え方は。

答 今後の重点課題として、人口減少、成熟社会の中で、公共施設等の利用需要の変化が予想されることから、早急に公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化・複合化等を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化させるため、公共施設の最適な配置を目指し、27年度より公共施設等総合管理計画の策定に向け、取り組んでいく。



春田 清子
(公明党)

(仮称)女性サポートセンター の設置について

問 25年第4回定例会でも質問をしたが、同センターの設置場所を含めた進捗状況は。

答 27年10月の開設を目指しており、設置場所は公共交通機関等の利便性が高い場所を念頭に、京阪古川橋駅周辺の民間施設の活用を検討している。

子ども・子育て支援新制度 に向けた取り組みについて

問 27年4月の同制度本格施行に



木津 英之
(門真市民クラブ)

公共交通施策について

問 交通政策基本法が25年11月に成立したが、同法に対する市の見解は。

答 地方公共団体が講ずる交通の基本施策が定められたことは大変有意義と考えており、本市のようなコンパクトな市の場合、その地域特性を生かし、市民の利便性の向上を図る自転車を中心とした交通施策の展開が必要であると認識している。

問 さまざまな交通施策を展開しているが、その評価と今後の展開

向け、(仮称)門真子ども子育て支援事業計画策定の進捗状況は。

答 同計画は27年1月に開催予定の門真子ども・子育て会議での議論の後、パブリックコメントを経て、3月末に策定予定である。

放課後子ども総合プランの 推進について

問 26年7月に国は放課後児童クラブの拡充などを盛り込んだ放課後子ども総合プランを策定したが、今後の同クラブ拡充の考えは。

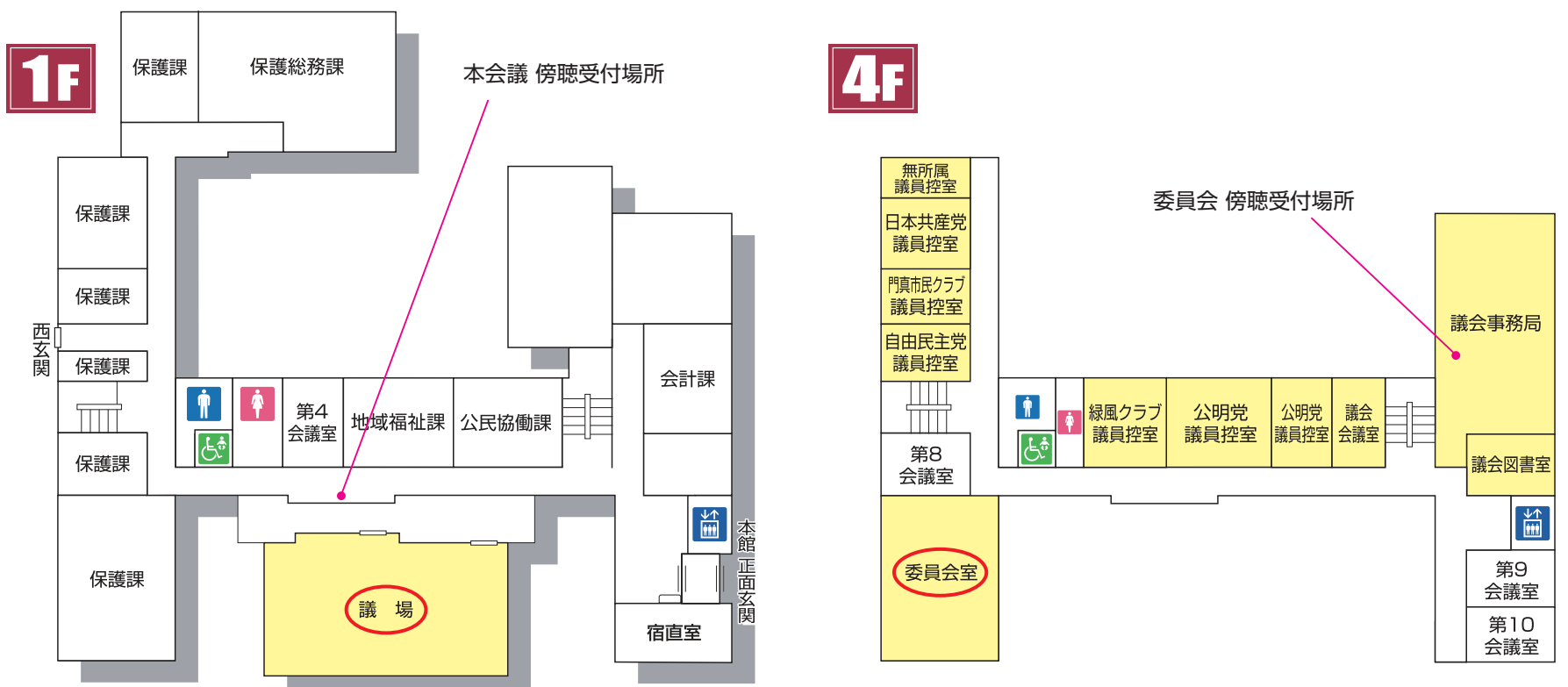
答 保護者が安心して放課後に児童を預けることができる環境整備に向け、利用時間やプログラムの充実などさまざまな観点から調査研究を行い、待機児童対策や定員の増員とあわせて、同クラブの質と量を拡充していく。

は。

答 コミュニティバス運行補助事業は公共交通不便地域の解消を目的に、採算が難しいルートでの運行を行っており、当該地域住民にとっては、唯一の公共交通機関として活用されていると考え、一層の活性化を検討していく。また、サイクルラック設置は自転車利用促進の側面もあり、これまでの古川橋駅、大和田駅に加え、27年3月までに門真南駅に設置予定である。



本館配置図





大倉 基文
(緑風クラブ)

地域会議について

問 校区自治会、さらにそれを束ねる自治連合会がこれまで積み重ねてきた地域への思いやつながりが、ないがしろにされることなく大切にされ、発展し、すばらしい地域組織ができ上がることを願っているが、各中学校での地域会議設立に向けての現状は。

答 第五中学校区では、地域会議設立総会が27年1月に実施される予定であり、第三中学校区では、同会議設立に向けた前向きな検討が始められ、その他の校区につい



中道 茂
(自由民主党)

27年4月開始予定の子ども子育て支援新制度について

問 新制度の利用者負担の額は、どのように検討しているのか。

答 財政状況や国の考え方も踏まえ、施設・事業の種別にかかわらず、同一の料金表を適用し、バランスに配慮して検討した。

なお、26年度の保育所在園児童及び27年度までに市立幼稚園に入園する児童を対象に卒園するまでの間、現行制度による負担額と新たに設定する利用者負担額を比較して低いほうの額を適用する経過

ても同会議の仕組み等が広まってきたと認識している。

問 地域会議の設立に当たり、どのような視点を持ち合わせ、組織づくりに取り組んでいるのか。

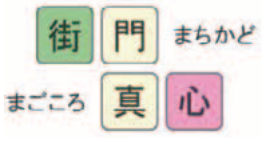
答 市民が主体的に活動することが何よりも重要と考えており、地域の課題にみずから取り組んでもらうという趣旨の説明に努めている。また、組織として成熟していくためには、コミュニティ・ビジネスの手法を取り入れることも含めた環境の整備が必要であると考えており、具体的な進め方等についても検討している。さらに、協働によるまちづくり人材バンクや市民大学、出前講座などの人・まち・元気事業を通じて、地域の核となる人材や新たな市民活動の担い手の拡大に努める。

措置を設け、激変緩和を図りたい。

問 現時点で民間の市内の幼稚園や保育所などの新制度への移行希望状況は。

答 私立幼稚園では、施行当初である27年度からの新制度への移行を希望される園はなく、施行後の状況を見て判断することとされているが、一部の園では28年度以降に認定こども園への移行を検討されている。

一方、民間保育所では、27年度から認定こども園への移行を希望されている園は、現時点で13園中4園ある。また、認可外保育施設についても、一部の園が地域型保育事業への移行を希望されている。



福田 英彦
(日本共産党)

4998円から7000円超と1・4倍にもなると試算されている介護保険料の軽減策は

問 厚労省に提出した「第6期給付見込みと保険料推計ワークシート」では、現在の基準額の月額4998円の保険料が、7000円超と1・4倍になると介護保険事業計画策定委員会で説明されたが、いくらになると推計されたのか。この保険料をこのまま負担を求めていくのか。負担金の増額を含め本市として軽減策を提案し、実施を求めていくべきと考えるがどうか。



豊北 裕子
(日本共産党)

子ども・子育て支援新制度で待機児童は解消できるのか

問 同制度は、公的保育制度を崩し、営利企業の参入の拡大など、保育に対する国や自治体の責任を後退させ問題である。また、地域型保育のうち小規模保育事業では、保育資格者が半分のB型、ゼロのC型などの施設があり、子どもたちの安全性に問題がある。さらに、幼稚園から移行する認定こども園では、3歳未満の利用は設定不要である。こうした問題のある同制度で、本市の待機児童(26年12月

1日現在149名、うち89%が3歳未満)は解消できるのか。

答 同ワークシートに入力した結果は、7032円となった。保険料の引き上げについては、給付費の伸びなどから避けられない状況。軽減策については、構成市の負担金の増加にもつながり非常に困難と考えるが、制度改正や低所得者対策など、引き続き国・府に対し、広域連合とともに要望していく。

問 介護保険事業計画策定委員会の議論では、「3市の調整ばかりで目の前の問題さえ解決できない」との厳しい指摘があったが、広域連合が「機能不全」に陥っているのではないかと、あり方を検証し本市が保険者として事業運営することとを視野に入れるべきではないかと。市が保険者となることは現実点では考えていない。

答 「機能不全」とは認識しておらず、本市が保険者となることは現実点では考えていない。

問 今後、保育所、認定こども園、地域型保育事業において定員拡充を図ることとしており、地域型保育事業は、特に不足が見込まれる3号認定の子どもを対象としており、待機児童の解消に有効な事業と考えている。また、いずれの類型の施設においても、認可基準等の適切な運用を行い、保育の質や安全性の確保を図っていく。

(仮称)子ども・子育て支援事業計画案について

問 同事業計画案では、3年後に新規施設開設も含めて見直すとしているが、それで間に合うのか。



戸田 久和
(無所属)

「戸田議員への回答永久拒否」宣言の共産党4議員について

問 市の公職者が公的言動に関して、特定の市議を名指して「あなたからの公開的質問に対しては、どんな内容のものであっても、今後絶対に回答しない」と公言し実行する事は、公職者の説明責任に照らして許されない事ではないか。

答 本市では公職者の説明責任を果たす立場から、議員に対し積極的な情報提供と質問に対する回答を行っている。

問 この問題で共産党議員団は7月の門真民報でどう書いているか。

答 「戸田議員からの公開質問に対しては、今後どのような内容であっても回答することは無いことを付言する」と記載している。

問 共産党の福田英彦議員、亀井淳議員、井上まり子議員、豊北裕子議員以外に「特定議員からの公開質問への永久的回答拒否」を公言した議員や公職者はいるか？

答 そのような事例は、共産党4議員以外には聞いていない。

問 議員の不祥事が自治体総体への市民の不信を強めている昨今の状況に鑑み、市としても、このような共産党4議員の対応については終了を望むものではないか？

答 議会での健全で建設的な議論が市民からの信頼に繋がるものと考えている。



前定例会での一般質問に関し

大倉議員より発言

26年第3回定例会において、大倉基文議員が生活保護制度に関する一般質問を行いました。この件に対し、12月16日の本会議で本人から左記のとおり発言がありました。

先に行われました平成26年第3回定例会本会議において、私は、生活保護制度に関して、「門真市で生活保護を受給されている人から、市内のある医療機関で受診したら、帰りに現金をくれたとの内容の情報」が寄せられたことから、これが事実ならば大変重大な問題であるので、このことを正したいとの思いから、この情報を根拠とした一般質問を行いました。閉会后、本件は非常に重大な問題であるとして、議会が市に対して事実確認を行った結果、事実認定するには至らなかったとの報告がありました。

本来、議会における議員の発言は十分保障されており、尊重されるべきものでありますが、だからこそ本会議における発言には、一言一句に責任を持ち、慎重に行わなければならないとの認識は持っております。

しかしながら、私が、事前に質問の根拠とした情報の事実確認を十分に行わず発言したことは、門真市議会の品位とともに、本市の生活保護行政に対する市民の信頼をも損ないかねないところと指摘を受け、誠に申し訳なく思っているところであります。

今後につきましては、このことを真摯に受け止め、公職者である自己の職責を深く認識し、二度とこのようなことがないよう、議員活動に邁進していく所存でありますので、よろしく願い申し上げます。

■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

日高 哲生（門真市民クラブ）

- 1 府営門真団地及び北島周辺のまちづくりについて
- 2 大阪モノレールの延伸について
 - (1) 大阪モノレールの南伸計画の進捗について
 - (2) 門真南駅周辺と中央環状線沿いのまちづくりについて
- 3 地域会議について
 - (1) 地域会議の結成の動き及び（仮称）協働センターの建設について
 - (2) 市としての支援について

亀井 淳（日本共産党）

- 1 今後の小・中学校の大規模改造について
 - (1) 今後の大規模改造の計画はどのように考えているかについて
 - (2) 一度も大規模改造を実施していない小・中学校はどこかについて
 - (3) 開校以来一度も大規模改造を実施していない学校の今後の計画について
- 2 砂子水路の桜並木について
 - (1) 枯れた桜の植えかえについて

井上まり子（日本共産党）

- 1 地域で安心して暮らせる障がい者グループホームについて
 - (1) 障がい者の現状と整備状況について
 - (2) 今後の整備計画について
 - (3) グループホームにケアホームが一元化されたことについて

土山 重樹（自由民主党）

- 1 福祉行政のサポートについて
 - (1) 障がいのある子どもたちの親への支援について
- 2 行財政改革について
 - (1) 継続かつ大胆な行革の推進について

内海 武寿（公明党）

- 1 健康増進について
 - (1) 胃がんリスク検診について
 - (2) 本市と保健所や医師会などの連携について
- 2 産業振興について
 - (1) ものづくり企業立地促進の現状と展望について
 - (2) カドマイスター認定後の影響と効果、選定基準について
 - (3) 改正パートタイム労働法の周知と対応について

春田 清子（公明党）

- 1 子ども・子育て支援新制度について
 - (1) 新制度開始に向けての取り組みについて
- 2 放課後子ども総合プランについて
 - (1) 放課後子ども総合プランの推進について
- 3 男女共同参画社会について
 - (1) 男女共同参画社会の推進について
 - (2) （仮称）女性サポートセンターの設置について

木津 英之（門真市民クラブ）

- 1 公共交通について
- 2 上下水道局について

大倉 基文（緑風クラブ）

- 1 地域会議について
 - (1) 現状について
 - (2) 地域コーディネーター、地域担当職員、地域アシスタントについて
 - (3) 組織づくりについて
 - (4) 全中学校区への見通しについて

中道 茂（自由民主党）

- 1 子ども・子育て支援新制度について
 - (1) 保育の必要性の認定について
 - (2) 利用者負担について
 - (3) 保育園・幼稚園の入所の決定について
 - (4) 地域子育て支援事業について
 - (5) 民間事業者の意向について
 - (6) 教育・保育の質の確保について

福田 英彦（日本共産党）

- 1 来年度から大改悪の介護保険制度への対応について
 - (1) 要支援者サービス切り捨て、特養入所の「要介護3」以上への限定、2割負担の導入など、制度改悪に対する認識と対応について
 - (2) 4998円から7000円超と1.4倍にもなると試算されている介護保険料の軽減策等について
 - (3) 第6期介護保険事業計画と高齢者保健福祉計画との整合をどのように図るのか、介護保険事業策定委員会において明らかとなった広域連合の「機能不全」の認識と対応について

豊北 裕子（日本共産党）

- 1 子ども・子育て支援新制度について
 - (1) 新制度で待機児童の解消ができるのかについて
 - (2) （仮称）門真市子ども・子育て支援事業計画について
 - (3) 認定こども園について
 - (4) 児童福祉法第24条第1項に基づく保育所の増設について

戸田 久和（無所属）

- 1 公職者の説明責任と「戸田議員への回答永久拒否」を宣言した共産党4議員について
 - (1) 市の公職者が「自分に批判的な議員からの質問には絶対に何も回答しない」と公言実行することが許されるかについて
 - (2) 共産党4議員以外に「特定議員からの質問に永久的回答拒否」を公言している公職者はいるかについて
- 2 民生委員を苦勞させた犬屋敷問題について
 - (1) 30匹もの犬屋敷で迷惑危険が8年も続いた事件の経緯と市の対応の不十分さ、今後の体制整備について
- 3 市民参画が進む中での諸問題について
 - (1) 参画市民の高度化、議員との関係、「事実誤認」問題、職員の苦勞などについて
- 4 違法建築問題の現状について
 - (1) 川端建設、ジェイウェーブ社、福岩興業の違法建築の撤去策は進んでいるかについて
- 5 「新橋住宅対策問題」での「課題出し」の現状について
 - (1) 6月議会答弁で市が実行約束した「課題出し」がろくに進まず何も公表されずに年末を迎えたことについて

第4回定例会で審議された案件と議決結果			会 派 名		公 明 党							日本共産党				緑風クラブ				自由民主党			門真市民クラブ			無所属	議 決 結 果																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			議 員 名		武田 朋久	岡本 宗城	内海 武寿	高橋 嘉子	春田 清子	平岡久美子	鳥谷 信夫	豊北 裕子	井上まり子	福田 英彦	亀井 淳	大倉 基文	五味 聖二	今田 哲哉	吉水 丈晴	中道 茂	土山 重樹	佐藤 親太	木津 英之	田伏 幹夫	日高 哲生	戸田 久和																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
議案番号	議 案 名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
専決処分	承認第5号	専決処分の承認を求めることについて（平成26年度門真市一般会計補正予算（第3号）について）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。
※1 議長につき、採決に参加なし。 ※2 自己に関する事項につき、採決に参加なし。

議 会 活 動 日 誌（平成26年11月1日～平成27年1月31日）

11・4～5

くすのき広域連合議会管外行政調査

6

大阪府市議会議長会総会

7

近畿地方治水大会

10～11

文教常任委員会管外行政調査

10～11

民生常任委員会管外行政調査

17

東部大阪治水対策促進議会協議会総会

20

河北市議会議長会

21

大阪府市議会議長会議員研修会

25～26

治水事業促進全国大会・東部大阪治水対策促進議会協議会中央陳情

28

議会運営委員会

12・5

本会議（第4回定例会開会）

8

総務建設常任委員会

9

民生常任委員会

10

議会運営委員会

11

文教常任委員会

15

議会運営委員会

16

本会議（第4回定例会閉会）

22

くすのき広域連合議会定例会

25

守口市門真市消防組合議会定例会
飯盛霊園組合議会定例会

26

仕事納め

5

仕事始め

22

東部大阪治水対策促進議会協議会管内視察

28

河北市議会議長会議員合同研修会

1・